

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,628,859 (59.73)	99 (0.11)	3,628,959 (58.83)	3,801,900 (61.02)	173 (0.16)	3,802,073 (59.98)
	うち有利息預金	3,439,449	—	3,439,449	3,604,305	—	3,604,305
	定期性預金	2,177,505 (35.84)	39,130 (42.23)	2,216,636 (35.94)	2,139,858 (34.35)	32,795 (30.08)	2,172,654 (34.27)
	うち固定金利定期預金	2,171,843	39,130	2,210,974	2,134,841	32,795	2,167,637
	うち変動金利定期預金	1,307	—	1,307	1,362	—	1,362
	その他	87,833 (1.45)	53,418 (57.66)	141,252 (2.29)	70,545 (1.13)	49,905 (45.77)	120,450 (1.90)
	合計	5,894,198 (97.02)	92,649 (100.00)	5,986,847 (97.06)	6,012,304 (96.50)	82,874 (76.01)	6,095,178 (96.15)
譲渡性預金	181,167 (2.98)	— (—)	181,167 (2.94)	217,904 (3.50)	26,151 (23.99)	244,055 (3.85)	
総合計	6,075,365 (100.00)	92,649 (100.00)	6,168,015 (100.00)	6,230,208 (100.00)	109,025 (100.00)	6,339,233 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,645,976 (60.38)	168 (0.19)	3,646,144 (59.51)	3,809,463 (61.29)	103 (0.09)	3,809,566 (60.24)
	うち有利息預金	3,460,108	—	3,460,108	3,613,545	—	3,613,545
	定期性預金	2,188,934 (36.25)	40,564 (45.77)	2,229,499 (36.39)	2,145,760 (34.52)	32,614 (30.11)	2,178,375 (34.45)
	うち固定金利定期預金	2,182,959	40,564	2,223,523	2,140,484	32,614	2,173,099
	うち変動金利定期預金	1,327	—	1,327	1,363	—	1,363
	その他	39,370 (0.65)	47,893 (54.04)	87,263 (1.42)	40,679 (0.66)	49,432 (45.63)	90,111 (1.42)
	合計	5,874,281 (97.28)	88,626 (100.00)	5,962,907 (97.32)	5,995,903 (96.47)	82,150 (75.83)	6,078,053 (96.11)
譲渡性預金	164,463 (2.72)	— (—)	164,463 (2.68)	219,709 (3.53)	26,181 (24.17)	245,890 (3.89)	
総合計	6,038,744 (100.00)	88,626 (100.00)	6,127,371 (100.00)	6,215,612 (100.00)	108,332 (100.00)	6,323,944 (100.00)	

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成26年9月30日	571,038	410,491	703,558	255,560	214,709	56,922	2,212,281
	平成27年9月30日	560,214	407,113	663,245	262,451	217,214	58,760	2,169,000
うち固定金利 定期預金	平成26年9月30日	570,811	410,194	703,028	255,397	214,619	56,922	2,210,974
	平成27年9月30日	559,980	406,786	662,815	262,329	216,964	58,760	2,167,637
うち変動金利 定期預金	平成26年9月30日	227	296	530	162	90	—	1,307
	平成27年9月30日	234	326	430	121	249	—	1,362

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
個人預金	4,459,951 (74.99)	4,542,438 (74.93)
法人預金	1,226,554 (20.62)	1,264,140 (20.85)
その他	261,110 (4.39)	255,628 (4.22)
合計	5,947,616 (100.00)	6,062,208 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	112,375	1,594	113,969	105,271	2,297	107,568
証書貸付	3,938,810	102,600	4,041,410	4,189,220	135,642	4,324,863
当座貸越	516,932	—	516,932	482,513	—	482,513
割引手形	38,038	—	38,038	35,143	—	35,143
合計	4,606,156	104,194	4,710,350	4,812,149	137,939	4,950,089

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	111,825	1,558	113,383	106,537	2,245	108,783
証書貸付	3,877,053	93,414	3,970,467	4,116,354	129,845	4,246,200
当座貸越	474,131	—	474,131	463,408	—	463,408
割引手形	37,723	—	37,723	35,546	—	35,546
合計	4,500,733	94,972	4,595,706	4,721,846	132,091	4,853,938

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成26年9月30日	1,339,115	887,306	632,621	328,786	1,458,833	63,687	4,710,350	
	平成27年9月30日	1,406,337	917,363	624,017	337,848	1,622,147	42,374	4,950,089	
うち変動金利	平成26年9月30日	—	525,958	383,222	163,776	669,994	105	—	
	平成27年9月30日	—	553,838	373,812	173,808	792,741	129	—	
うち固定金利	平成26年9月30日	—	361,348	249,398	165,010	788,838	63,581	—	
	平成27年9月30日	—	363,525	250,204	164,040	829,406	42,244	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。
 3. 従来、当座貸越残高については「期限の定めのないもの」に区分していましたが、商品内容等を勘案し、前年実績も含めて残存期間毎に区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数
	金額	4,660,353	4,894,467
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	189,973	195,416
	金額	3,644,466	3,897,135
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.67	99.68
	金額	78.20	79.62

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	190,593	4,660,353 (100.00)	196,027	4,894,467 (100.00)
製造業	5,984	732,694 (15.72)	5,883	732,740 (14.97)
農業・林業	235	6,766 (0.15)	250	7,386 (0.15)
漁業	2	4,283 (0.09)	2	3,210 (0.07)
鉱業・採石業・砂利採取業	17	3,361 (0.07)	19	3,892 (0.08)
建設業	4,068	163,183 (3.50)	4,113	164,359 (3.36)
電気・ガス・熱供給・水道業	164	29,216 (0.63)	248	36,528 (0.75)
情報通信業	347	30,192 (0.65)	343	26,921 (0.55)
運輸業・郵便業	1,212	145,627 (3.13)	1,226	146,339 (2.99)
卸売業・小売業	5,632	445,812 (9.57)	5,605	456,170 (9.32)
金融業・保険業	135	194,987 (4.18)	143	186,223 (3.80)
不動産業・物品賃貸業	2,531	495,123 (10.62)	3,035	537,196 (10.97)
医療・福祉	2,429	211,024 (4.53)	2,697	232,518 (4.75)
その他サービス業	4,609	191,859 (4.12)	4,735	210,899 (4.31)
地方公共団体	53	136,269 (2.92)	52	117,964 (2.41)
その他	163,175	1,869,947 (40.12)	167,676	2,032,112 (41.52)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	33	49,997 (100.00)	33	55,622 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	33	49,997 (100.00)	33	55,622 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	190,626	4,710,350	196,060	4,950,089

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,898	3	10,863	—
債権	74,787	774	77,762	748
不動産	2,212,994	1,710	2,363,286	1,622
その他	48	541	37	538
計	2,298,728	3,028	2,451,950	2,910
保証	1,017,052	8,314	1,066,879	8,815
信用	1,394,570	4,692	1,431,259	4,290
合計	4,710,350	16,035	4,950,089	16,016

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
設備資金	2,450,311 (52.02)	2,732,488 (55.20)
運転資金	2,260,039 (47.98)	2,217,600 (44.80)
合計	4,710,350 (100.00)	4,950,089 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	1,777,981	1,910,799
その他ローン	59,647	64,423
合計	1,837,628	1,975,222

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月30日	19,058	△ 1,249	17,809
	平成27年9月30日	19,345	△ 4,430	14,914
個別貸倒引当金	平成26年9月30日	27,603	△ 2,894	24,708
	平成27年9月30日	20,444	2,019	22,464
特定海外債権引当勘定	平成26年9月30日	—	—	—
	平成27年9月30日	—	—	—
合計	平成26年9月30日	46,662	△ 4,144	42,518
	平成27年9月30日	39,790	△ 2,410	37,379

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
貸出金償却額	124	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	10,181	5,196
延滞債権額	61,084	60,727
3ヵ月以上延滞債権額	957	756
貸出条件緩和債権額	27,978	34,834
合計	100,202	101,514

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,625	28,906
危険債権	40,810	37,422
要管理債権	28,936	35,591
正常債権	4,655,127	4,898,517
合計	4,755,500	5,000,437

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	723,989 (38.85)	— (—)	723,989 (31.79)	597,171 (34.39)	— (—)	597,171 (27.36)
地方債	551,919 (29.62)	— (—)	551,919 (24.24)	569,762 (32.82)	— (—)	569,762 (26.11)
社債	300,000 (16.10)	— (—)	300,000 (13.17)	273,742 (15.77)	— (—)	273,742 (12.54)
株式	193,155 (10.37)	— (—)	193,155 (8.48)	200,214 (11.53)	— (—)	200,214 (9.17)
その他の証券	94,284 (5.06)	414,091 (100.00)	508,375 (22.32)	95,348 (5.49)	446,425 (100.00)	541,773 (24.82)
うち外国債券	—	383,801	383,801	—	413,940	413,940
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,863,347 (100.00)	414,091 (100.00)	2,277,439 (100.00)	1,736,239 (100.00)	446,425 (100.00)	2,182,664 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	715,352 (41.57)	— (—)	715,352 (34.05)	649,384 (39.01)	— (—)	649,384 (30.91)
地方債	539,585 (31.35)	— (—)	539,585 (25.69)	553,989 (33.28)	— (—)	553,989 (26.37)
社債	288,112 (16.74)	— (—)	288,112 (13.71)	280,296 (16.84)	— (—)	280,296 (13.34)
株式	100,635 (5.85)	— (—)	100,635 (4.79)	101,556 (6.10)	— (—)	101,556 (4.83)
その他の証券	77,241 (4.49)	379,832 (100.00)	457,073 (21.76)	79,426 (4.77)	436,226 (100.00)	515,652 (24.55)
うち外国債券	—	355,852	355,852	—	411,330	411,330
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,720,927 (100.00)	379,832 (100.00)	2,100,760 (100.00)	1,664,653 (100.00)	436,226 (100.00)	2,100,879 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成26年9月30日	118,450	241,065	142,286	134,024	88,163	—	—	723,989	
	平成27年9月30日	89,004	205,248	141,000	153,777	8,140	—	—	597,171	
地方債	平成26年9月30日	66,578	110,205	132,691	123,713	118,729	—	—	551,919	
	平成27年9月30日	55,734	123,160	158,440	106,150	126,276	—	—	569,762	
社債	平成26年9月30日	42,424	120,631	118,566	8,425	9,952	—	—	300,000	
	平成27年9月30日	41,041	166,701	47,213	10,220	8,566	—	—	273,742	
株式	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	193,155	193,155	
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	200,214	200,214	
その他の証券	平成26年9月30日	28,541	146,350	188,002	12,953	2,833	26,725	102,968	508,375	
	平成27年9月30日	42,521	208,191	113,822	6,949	42,335	22,780	105,173	541,773	
うち外国債券	平成26年9月30日	27,513	135,436	178,339	12,953	2,833	26,725	—	383,801	
	平成27年9月30日	40,893	191,354	109,802	6,841	42,268	22,780	—	413,940	
うち外国株式	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202	
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202	

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
商品国債	1,787	1,228
商品地方債	426	285
その他の商品有価証券	633	—
合計	2,848	1,513

【信託】

●信託財産残高表

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●金銭信託

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	34,831	34,913	81	97	98	1
	社債	1,319	1,335	16	1,273	1,288	15
	その他	307	308	0	203	203	0
	小計	36,457	36,556	98	1,573	1,590	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	148	148	—	80	79	△0
	その他	5,951	5,951	—	5,313	5,313	△0
	小計	6,099	6,099	—	5,393	5,392	△0
合計		42,557	42,655	98	6,966	6,983	16

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,849	7,960

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,764	80,850	96,913	187,318	78,604	108,714
	債券	1,514,679	1,475,061	39,618	1,422,696	1,386,612	36,083
	国債	719,891	701,338	18,553	593,073	576,475	16,598
	地方債	516,687	498,628	18,058	568,869	551,962	16,906
	社債	278,100	275,093	3,006	260,753	258,174	2,578
	その他	398,606	369,494	29,112	476,716	444,819	31,896
	外国債券	278,827	274,101	4,725	360,908	355,027	5,880
	その他	119,779	95,392	24,386	115,808	89,792	26,015
	小計	2,091,050	1,925,405	165,644	2,086,731	1,910,037	176,694
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,666	9,283	△616	6,157	7,630	△1,473
	債券	24,930	25,013	△82	16,530	16,622	△92
	国債	4,097	4,099	△1	4,097	4,099	△1
	地方債	399	400	△0	795	800	△4
	社債	20,432	20,513	△80	11,636	11,722	△86
	その他	107,238	107,658	△419	62,264	63,248	△983
	外国債券	104,974	105,337	△362	53,032	53,456	△423
	その他	2,263	2,321	△57	9,232	9,791	△559
	小計	140,835	141,954	△1,119	84,952	87,501	△2,549
合計	2,231,885	2,067,360	164,525	2,171,684	1,997,538	174,145	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,316	2,329

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

(平成26年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成27年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（社債12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	164,525	174,145
その他有価証券	164,525	174,145
(△) 繰延税金負債	58,029	55,695
その他有価証券評価差額金	106,495	118,449

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	83,663	73,515	122	170	102,596	93,140	193	226
	受取固定・支払変動	41,831	36,757	263	311	51,298	46,570	405	439
	受取変動・支払固定	41,831	36,757	△ 141	△ 141	51,298	46,570	△ 212	△ 212
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2	—	—	0	—	—	—	—
	売建	1	—	—	0	—	—	—	—
買建	1	—	—	△ 0	—	—	—	—	
合計				122	171			193	226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	83,848	57,300	134	148	71,116	58,858	108	127
	為替予約	11,433	—	△ 17	△ 17	8,997	—	6	6
	売建	5,987	—	△ 242	△ 242	4,629	—	30	30
	買建	5,445	—	225	225	4,367	—	△ 24	△ 24
	通貨オプション	45,596	35,747	—	302	88,819	71,922	—	398
	売建	22,798	17,873	△ 1,489	816	44,409	35,961	△ 2,668	653
	買建	22,798	17,873	1,489	△ 514	44,409	35,961	2,668	△ 255
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				117	433			114	531

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—				
	金利オプション		—	—	—				
	その他		—	—	—				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	21,993	18,742	(注) 3	貸出金	22,204	18,781	(注) 3
		受取固定・支払変動	—	—		—			
		受取変動・支払固定	21,993	18,742		22,204	18,781		
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	52,029	—	△ 4,102	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,689	5,998	△ 94
	為替予約	—	115,148	—	△ 7,432	—	14,154	—	560
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 11,535				465

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。